

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康増進総合システム（保守・運用）			担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課		健康課長 正林 督章			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号)					
主要政策・施策	高齢社会対策、食育推進			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	30	31	8	8	8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		30	31	8	8	8			
	執行額		21	31	7	-				
執行率 (%)		70%	100%	88%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		70%	100%	88%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費		8	8	-					
	計		8	8	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度に運動習慣のある者の割合を41%まで引き上げる	運動習慣のある者の割合	成果実績	%	27.8	31.7	集計中	-	-	
			目標値	%	32.2	34.5	36.8	-	41.2	
			達成度	%	86.3	91.9	集計中	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国民健康・栄養調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度に平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を図る	健康寿命の延伸 (右記数値は平成22年調査からの平均寿命の伸延。男女別の数値を合算平均した)	成果実績	%	-	-	集計中	-	-	
			目標値	%	-	-	0.7	-	集計中	
			達成度	%	-	-	集計中	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	健康日本21(2次)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	健康増進総合支援システムへのアクセス数			活動実績	アクセス数	6,194,071	8,543,916	6,494,526	-	
				当初見込み	アクセス数	4,878,499	6,194,071	8,543,916	6,494,526	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X:当該年度執行額/Y:アクセス数として算出するが、科学的知見に基づく正しい情報を国民に発信する事業であるため、単位当たりコストの妥当性の評価は困難である。	単位当たりコスト	百万円	3.4	3.6	1.1	1.2
		計算式	X / Y		21百万円 / 6,194,071	31百万円 / 8,543,916	7百万円 / 6,494,526

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		20～60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	30	32	集計中	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	28
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人に合わせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行うことで、国民が生活習慣を改善するための支援を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するため、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行っている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康増進法第3条に基づき、国は健康の増進に関する正しい知識の普及に努めなければならないとされている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信により、健康寿命の延伸等を図っている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札及び国庫債務負担行為による契約であり、支出先の選定は妥当。 また、一者応札の改善のため、適宜、仕様書の改善等に努める。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハードウェア・ソフトウェア保守費及びデータセンター運用費等、必要最低限の経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初の計画より執行額が抑えられたため不用が生じた。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	政府統合プラットフォームへの移行により、コスト削減を図った。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度は集計中であるが、ここ数年上昇傾向にあり、目標達成に向けさらなる工夫をしていく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ホームページ上で生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うことは、他の手段に比べて実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	1年間に約650万回のホームページ上のアクセスがあることから、活動実績は高い。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	健康増進総合システム(保守・運用)は、データセンター等の保守・運用である。一方、同システム(情報提供)は、生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の開発・運用であり事業内容は異なる。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0314	健康増進総合システム(情報提供)			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度のアクセス数は前年度より減少したが、サイトの訪問者は延べ人数で250万人以上あり、国民の健康づくりの意識の向上に寄与しているといえるため、引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	平成29年度はよりアクセス数の向上を図るため国民目線に立ったより分かりやすく、親しみやすいホームページにリニューアルすることを予定している。また、事業の規模に沿った予算を計上できるよう見直しを検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するため、科学的知見に基づく正しい情報の発信を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	315	平成23年度	285	平成24年度	245	/
平成25年度	286	平成26年度	299	平成27年度	311	
平成28年度	308					

